

施策評価シート(令和2年度実施施策)

総合計画 体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	施策主管課	総務課
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	施策主管 課長名	国分 利則
関係課	総務課					

1. 施策の目的

対象	町民	意図	災害発生時に迅速に対応できる 災害の被害に遭わない
----	----	----	------------------------------

2. 成果指標

指標名	単位	現状値	上段：目標値 下段：実績値				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
消防団員数の確保 (減少の抑制)	人	878	862	854	846	838	830
			844	836	825	770	767
自主防災組織の組織数 (増加)	組織数	5	10	13	16	18	20
			9	13	14	16	16
災害等の発生に対する備えができていない町民の割合 (増加)	%	27.6	29	30	31	32	33
			35	37	31.2	45.5	31.9
訓練により消防技能が向上した消防団員の割合 (増加)	%	62.8	64	65	66	67	68
			64	66	61	59	62.5

3. 指標の分析(成果が向上した、またはしなかった理由)

消防団員OBを機能別消防団員として再入団の取組を行っているが、人口減少や高齢化により、減少したものと考えられる。
組織の設立支援補助金制度の周知や、災害に関する出前講座を開催し、自治区長なども組織の必要性について理解は示しているが、新型コロナウイルス感染症対策の影響で地区自体の集会などが取りやめとなり、設立支援の活動が思うようにできず新たな組織設立に至らなかった。
全国で多くの災害が発生しており、住民の災害に対する意識は高まっていると思われる。令和元年度は台風19号時に全町避難指示を発令した影響もあり指標の数値が高かったと考えられる。一方令和2年度は本町で自然災害が起きていないため、目標値を達成できなかったものと考えられる。
消防団員の各種訓練は、主に日曜日・祝日等の休日に実施しているが、労働環境の多様化や新型コロナウイルス感染症対策により、参加者数が減少しているため、目標値を下回ったものと考えられる。

4. 課題に対する取組(今年度重点的に取り組んだ課題)

<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の訓練等参加への負担軽減を図るため、訓練日程の見直しを行った。 地域の防災意識を高めるため、広報紙による周知及び、自主防災組織の設立に向けた出前講座を実施した。 屋外スピーカーの調整及びメール配信システムの周知を行った。 避難行動要支援者名簿を整備し、関係機関との共有を図った。
--

5. 次年度の方向性

地域の防災意識を更に高めるため、自主防災組織の設立支援を推進するとともに、防災情報の確実な伝達のため、屋外スピーカーの調整やメール配信システムの更なる普及を図る。また、避難行動要支援者個別避難計画の作成及び感染症対策を考慮した災害備蓄品の確保を進める。
--

重点的に取り組む課題

自主防災組織設立の支援
消防団員の確保
地域の防災意識を高めるための啓発

施策の重点事業

災害対策事業
消防団員活動事業

6. 施策を構成する事務事業

番号	事業通番	事務事業名	令和2年度決算額 (千円)	最終評価結果	
				事業実施の方向性	成果の方向性
1	4741	消防施設維持管理事業	31,958	継続	現状維持
2	5116	防災情報システム事業	11,432	改善して継続	拡充
3	5379	災害対策事業	7,677	改善して継続	拡充
4	5595	消防団員活動事業	56,174	継続	現状維持
5	5619	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	431,420	評価対象外	評価対象外
6	14825	自主防災組織支援事業	0	継続	現状維持